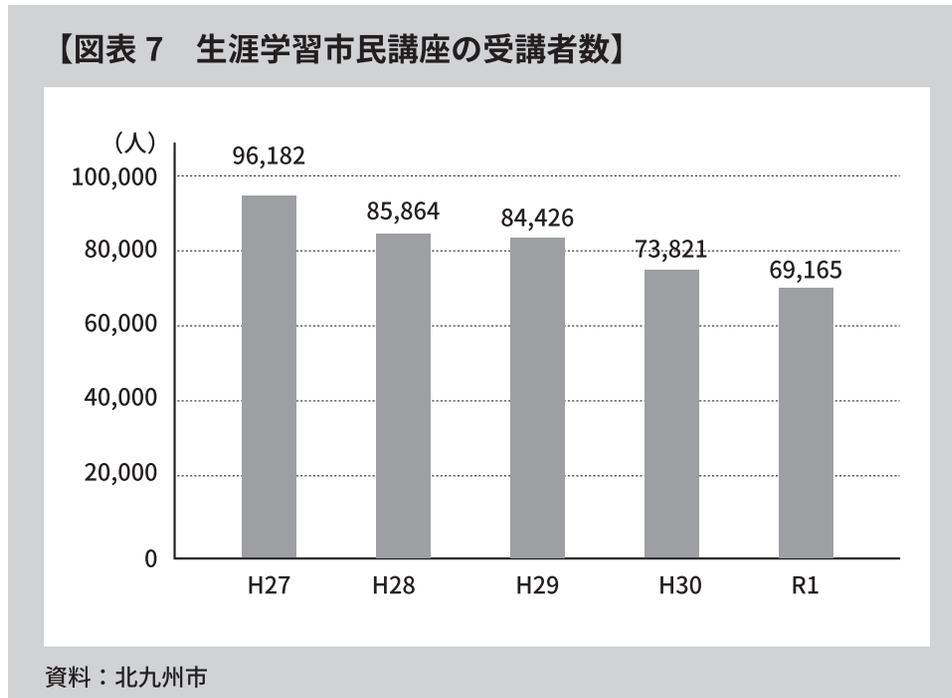


◆現状と今後の課題

「生涯学習意識調査」の結果では、一般市民の回答はセンター利用者より「学習活動をした」割合は低い状況です。また、市民センターで実施される生涯学習市民講座の受講生は減少傾向にあります。今後、多くの方に参加してもらうため、行政だけでなく様々な関係機関と連携し、講座の充実や広報、学びへのきっかけづくりに取り組む必要があります。(図表7)



また、同調査では、今後の生涯学習の推進に必要なこととして、「年代に応じた事業を行う」ことが一番多く、2番目に「障害の有無に関わらず全ての人が学び・活動できる環境を拡充する」となっています。

そのため、ライフステージに応じた学習機会を引き続き提供するとともに、障害のある人や外国人住民の方が生涯学習に触れるきっかけや学習機会を提供し、より一層、誰でも生涯学習に参加できる環境づくりを進めることが求められます。

同調査では、行政が趣味・文化的な講座を主催することについて、一般市民の回答は「行政と民間で整理すべき」が最も多くなっています。引き続き、生涯学習を推進するためには、「個人の要望」に基づく学習のみならず、「社会の要請」に基づく学習機会として、地域の課題解決、人材発掘・育成、地域づくりにつながる学習機会の強化・充実が必要です。

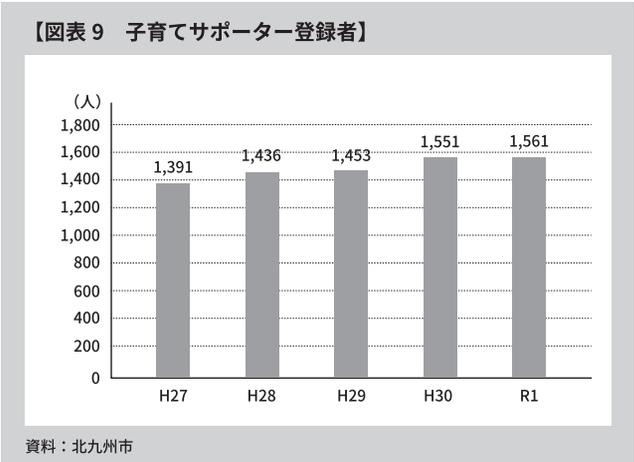
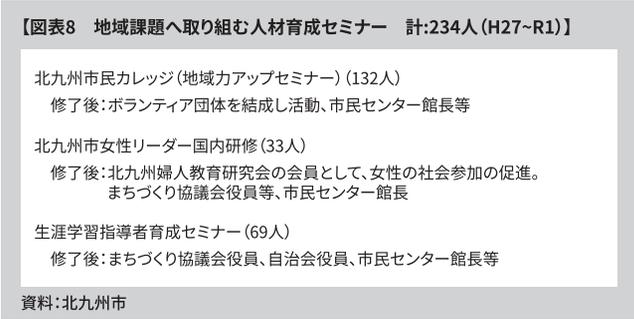
施策3 地域活動をリードする人材の育成・学びの成果の活用

◆これまでの成果

主体的に地域課題に取り組む人材育成のため、北九州市民カレッジ（地域力アップセミナー、社会教育・生涯学習基礎講座）、女性リーダー国内研修、生涯学習指導者育成セミナー等を実施し、生涯学習に係る地域のリーダー育成に努め、多くの受講者が地域のリーダーとして活躍しています。その他にも、自主的なボランティアグループを結成し、地域でのボランティア活動や市民向けのイベント・講座を開催する方もいます。（図表8）

また、地域における子育てを支援するため、「子育てサポーター」を養成し、市民センターのフリースペース等で、子育てやしつけ等の相談に対応するなど、学んだ成果を地域の子育て支援に活かしています。（図表9）

その他、行政機関等で実施した講座の終了後にアンケート調査を行い、受講者を活動の場へつなぐマッチングを実施した結果、33名を地域活動やNPO・ボランティア活動の窓口につなげました。また、行政と民間教育事業者との連携により、民間教育事業者の講師に、成果発表の場を創出するため、行政主催の事業において発表の場を提供しました。



◆現状と今後の課題

地域の課題解決等に熱意をもって取り組む多様な人材を育成する新たな仕組みや、子育てサポーター・生涯学習推進コーディネーター等を地域活動をリードする人材に育成していくため、活動の裾野を拡げていくことが求められます。

また、「生涯学習意識調査」の結果では、学習成果を活かした社会貢献の意向は、一般市民、センター利用者ともに「活かしたい」と回答した割合が4割程度あり、生涯学習を地域活動等に活かすために必要なこととして、「学んだ人と地域の人をつなぐマッチング」と回答した割合が最も高くなっています。

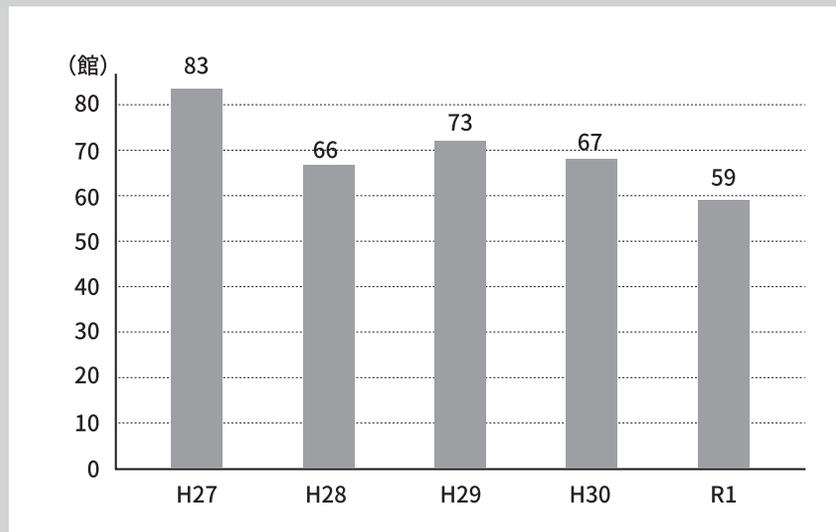
そのため、学びから活動へつながる仕組みづくり、きっかけづくりについて、引き続き検討し、より効果的・効率的に取り組むにつなげる必要があります。

施策4 学習を支える体制づくりと環境整備

◆これまでの成果

市民の学びを支える体制づくりを推進するため、市民センターにおいて、地域の人材である生涯学習推進コーディネーター、子育てサポーターを継続的に養成してきました。また、地域づくりの拠点である市民センターの館長に対し、地域の現状や課題を十分把握するとともに、地域に寄り添った支援を行うための能力向上を目指す研修を実施しました。(図表 10)

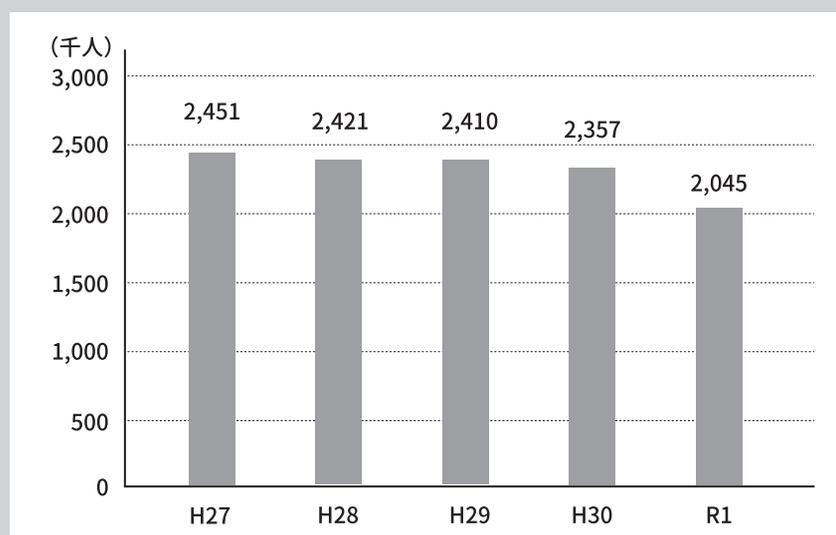
【図表 10 生涯学習推進コーディネーター配置館数】



資料：北九州市

生涯学習関連施設が多くの学び・つながり・活動の場として利用され、市民、地域や団体等の多様な生涯学習のニーズに対応してきました。また、各施設が引き続き利用しやすい施設となるため、適宜、施設整備を行いました。(図表 11)

【図表 11 生涯学習関連施設の利用者数の合計】



資料：北九州市

◆現状と今後の課題

「生涯学習意識調査」の結果では、市民センター館長やまちづくり協議会関係者等からの回答によると、生涯学習推進コーディネーターを配置する効果として、「学校・家庭・地域の結びつきが強まった（32.3%）」、「地域を支える人材へ育った（29.7%）」との意見が多くあり、地域づくりを担う人材になっています。生涯学習推進コーディネーターは、市民センター等における生涯学習事業の企画・運営や、市民センターだより等の広報活動等、地域とのパイプ役として、より多くの市民センターに配置し、地域の人材として育てていくことが求められます。

同調査では、市民センター館長やまちづくり協議会関係者等からの回答によると、子育てサポーターを配置する効果として、「子育て支援に関する活動機会が増えた（65.3%）」、「地域住民の交流機会が増えた（36.6%）」との意見が多くあり、地域における子育て支援に貢献しています。子育てサポーターは、市民センターのフリースペース等で、子育てやしつけ等の相談に対し、きめ細かなアドバイスを行っています。今後は、市民センターにとどまらず活動の場を拡充することが求められます。

同調査では、生涯学習を地域活動等に活かすために必要なこととして「学んだ人と地域の人をつなぐマッチング」と回答した割合が最も高くなっています。市民センターで行われる生涯学習事業やその他の地域づくりにつながる活動がますます発展するよう、市民センター館長、地域・人づくりアドバイザー（社会教育主事）等のスキルアップを図る必要があります。

生涯学習関連施設は、市民の学習活動を支援するための施設であり、多くの人に利用されています。今後は、社会環境の変化により、生涯学習関連施設に行って、学習活動を行うことができない場合も考えられるため、生涯学習関連施設に行かなくても学習活動が行える仕組みが求められます。

また、公共施設マネジメント実行計画の方針に基づき、「選択」と「集中」の観点から、にぎわいづくりや活性化にも留意しながら、現在及び将来のニーズ等を見据えて公共施設を再構築する視点を踏まえながら検討を続ける必要があります。

施策5 学校教育、家庭教育への支援や学校、家庭、地域の連携強化

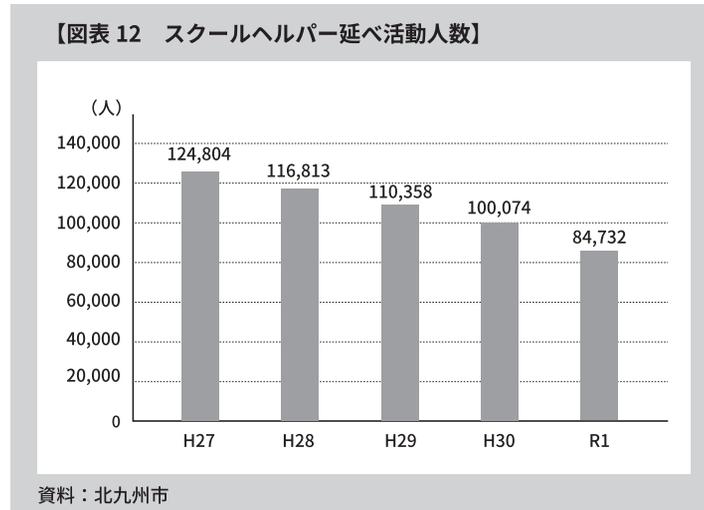
◆これまでの成果

核家族や共働き世帯の増加、地域のつながりの希薄化など、子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変化する中、すべての教育の出発点である家庭の教育力の向上を目指し、家庭教育学級の開催や子育てサポーター活動を継続的に実施しました。特に、家庭教育学級を通じ、保護者の不安軽減や保護者同士のつながりを生むとともに、市民センターを媒体として、地域活動へ参加するきっかけづくりとなり、次世代の人材発掘にも寄与しています。

家庭教育学級の実施方法について、参加する保護者の減少や企画運営する保護者の役割などの課題に対応するため、令和元年度から、家庭教育学級の柔軟な運営（状況に応じ市民センターと保護者の役割分担を変える「選択制」導入）・学習時間の規定を緩和（「学習

時間は8時間以上」を削除)などの改善を行った結果、学級委員長へのアンケートでは「改善できた」という回答が多くありました。

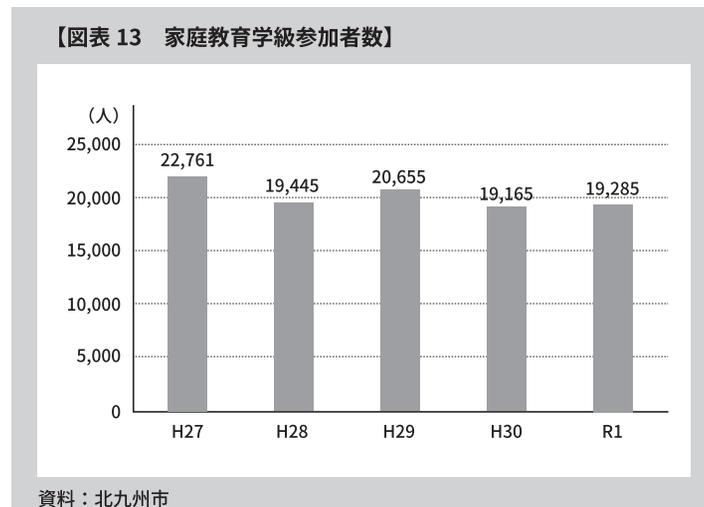
学校・家庭・地域の連携促進として、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部」を全中学校区に設置するとともに、安全対策・教育支援・ブックヘルパーなどのスクールヘルパー活動が活発に行われ、多くの市民が学校の教育活動をサポートしました。(図表 12)



◆現状と今後の課題

子どもや家庭を取り巻く環境が複雑化し、家庭教育学級の参加者数は減少傾向にあるとともに、家庭教育に関心のある保護者とそうでない保護者の二極化傾向にあるため、関心のない保護者に対する情報提供や家庭教育学級の実施方法の改善、参加するきっかけづくりが求められています。(図表 13)

家庭教育学級の支援方法については、見直し効果を引き続き検証していくことが求められます。



コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業、経済界との連携による学校支援事業など、地域が学校を支援する仕組みや体制構築が図られており、今後はさらに、地域との連携・協働を進める取り組みを検討することが求められます。

8.生涯学習推進計画（平成28年度～令和2年度）の総括

各種統計からみた本市の状況や社会的背景、生涯学習に関する市民意識の現状、本市における生涯学習の取り組み状況をもとにした生涯学習推進計画（平成28年度～令和2年度）の検証から、以下の課題が明らかになりました。

（1）様々な学習機会の提供と参加のきっかけづくりが必要

本市における「生涯学習意識調査」の結果では、生涯学習に関する情報を「得ていない人」の割合は約4割となっています。また、この1年間に学習活動を「していない人」は3割となっており、その理由として、「学習活動を始めきっかけがない」が3割を超えています。このことを踏まえると、生涯学習を推進していくには、様々な学習機会の提供に加え、参加のきっかけづくりに取り組むことが必要です。

また、いつでも・どこでも学べる環境の重要性が令和2年の国内における新型コロナウイルス感染症拡大で浮き彫りとなりました。そのため、オンラインの活用などによる学習機会の提供が求められます。

【具体的な課題】

○年代に応じた情報提供への対応

情報通信技術は目まぐるしく進化しており、日常生活にも大きな影響をもたらしています。

また、本市のインターネット利用率は、年代別では、70歳以上の世代を除いて全ての世代が増加している状況です。

この状況を踏まえ、生涯学習においても、インターネットを活用した「学び」と「活動」の場の情報提供が必要であるとともに、インターネットを利用していない世代にも情報が得られるよう年代に応じた情報提供が必要です。

○人生100年時代を見据えた学習機会

人生100年時代を見据えたライフサイクルの中では、それぞれのライフステージに応じた知識や技能を身に付けることが大事です。そのためには、生涯を通して知識と時代の変化に応じたスキルを獲得できるよう、「いつでも、どこでも、何度でも学べる環境」をつくる必要があります。

○社会の中で孤立しがちな人々への学習機会

年齢・性別・障害の有無・国籍・所得等にかかわらず、さらに、孤立しがちな人や生きづらさを抱えた人も含め、全ての人が共に認め合うことができる学習機会が必要です。

○多様な主体が連携・協働した学習機会の提供

より多くの市民が生涯学習に参加するには、市民のニーズを汲み取り、様々な学習を

企画する必要があります。そのためには、行政だけではなく、社会教育関係団体、学校、NPO、ボランティア団体、企業などの多様な主体が連携・協働し、学習機会の提供を行うことが必要です。

○学んだ成果を活動に活かす仕組み

本市における「生涯学習意識調査」の結果から、学んだ成果を活かした地域活動や社会貢献の意欲は、「すでに活かしている」の割合が約4割、次いで「機会があれば活かしたい」との回答が約3割です。

この「機会があれば活かしたい」約3割の人を地域活動等につなげることで、地域を支えてくれる人材を増やすこととなります。そのため、学んだ成果を活動に活かす仕組みが必要です。

(2) 課題を解決できる人材・地域を支える人材の発掘・育成が必要

個人や社会が抱える問題が多様化・複雑化する中で、市民には自らの課題を自らの力で解決できる力や、主体的に地域が直面する様々な課題の解決を担うことのできる力が求められています。様々な学びや活動を通して課題解決力を育み、地域を支え活躍できるような人材を発掘し育成することが必要です。

また、この人材の力を活用し、地域が直面する様々な課題の解決のための活動につなげる人材の発掘・育成が必要です。

【具体的な課題】

○地域活動をリードする人材の発掘・育成

地域には様々な得意分野を持った多様な人材が存在しています。それらの人々を発掘し、周りの人々が支え、誰かに強制されるのではなく、緩やかにつながり、協力し合いながら活動していくことで、地域が活性化されます。このような活動をサポートしながら柔軟に連携させ、地域をまとめていくリーダーの発掘・育成が必要です。

○学びと活動をつなぐ人材の発掘・育成

本市における「生涯学習意識調査」の結果から、学んだ成果を地域活動等に活かすために必要なことは「学んだ人と地域の人をつなぐマッチング」と回答した割合が最も高くなっています。

学んだ人と地域の人をマッチングするには、それぞれをコーディネートする人材の発掘・育成が必要です。

(3) 地域におけるあらゆる世代や関係機関によるつながりづくりが必要

地域のコミュニティ意識の希薄化が指摘されている中で、高齢者やひとり親家庭等が地域から孤立することのないよう、子どもから高齢者まで多世代による交流や、人と人や関係機関のつながりづくりが求められています。

また、核家族化や共働き世帯の増加、子どもや家庭を取り巻く環境が変化する中、次世